

第2編 漁村計画における
漁村構想と漁村基本計画

第1章 漁村構想

1-1 漁村構想とは

「漁村構想」とは、「漁村計画」のうち、長期（20年目標程度）的な視点で検討・構想される“漁村の目指す将来像”を言い、後述する「漁村基本計画」策定の基となるものである。

（解説）

1. 漁村構想の基本的な考え方

概ね対象地域の20年後を見通して、“漁村の目指す将来像”（漁村の長期ビジョン）を検討、策定する。

なお、「漁村構想」は、“漁村の目指す将来像”（漁村の長期ビジョン）を描き、関係者間で共有しつつ、実践に移す基本になるものであるため、地域の“理想とする将来像”を大事にしつつ、それを実現化するためのハード整備のあり方について基本的な方針を整理する。

また、特に広域的視点が必要となる水産振興など主要な検討項目によっては、対象地域の範囲を「漁村基本計画」の範囲と異なる広域的視点で設定しても構わない。

（解説）

「漁村構想」は、20年後の長期を見通した“漁村の目指す将来像”についてソフトを前提にハード整備のあり方を作成するもので、次の段階（概ね10年後）を見通した「漁村基本計画」の基となるものである。

喫緊の課題に対応した事業計画や個別施設の事業計画の策定、実施の際に、20年後を目標とした対象漁村地域の将来像との整合性や継続性を担保し、段階的漁村整備の指標となるものである。

つまり、「漁村計画」全体構成中、次の段階の「漁村基本計画」、ひいては個別施設の事業計画につながる出発点となる。

なお、「漁村構想」は、“漁村の目指す将来像”（漁村の長期ビジョン）を描き、関係者間でその方針や考え方を共有しつつ、実践に移す基本になるものであるため、地域の“理想とする将来像”を大事にしつつ、それを実現化するためのソフトを含めたハード整備のあり方についての基本的な方針を整理しておくことが重要である。

2. 漁村構想の内容

「漁村構想」は、長期的な“目指すべき漁村の将来像”の目標を検討、構想するものであり、対象地域の現状・問題点・課題を適確に把握した上で、①水産業振興の方針、②生活環境整備の方針、近年漁村の喫緊の課題となっている③大規模災害対策の方針、地域振興と就業所得機会の創出に向けた④海業振興の方針を基本的項目として、それら項目毎にとりまとめ、それぞれの地域特性に応じた有効で説得力のある全体方針を明確にする。

そのためには、構想のテーマ、目標と、項目毎の現状・問題点・課題に応じた個々の方針(構想)の内容などを分かりやすく整理するとともに、長期的な構想図(ゾーン区分図)を作成する。

(解 説)

- (1) 20年後を見据えた「漁村構想」は、対象地域の主要な検討の項目である、①水産業振興、②生活環境整備構想、③大規模災害対策構想、④海業^{※7} 振興構想の4つの項目(以後、主要な4項目と言う。)について、現状・問題点・課題を踏まえるとともに、関係者の協議と合意形成を通じて、長期的な“漁村の目指す将来像”の全体像、つまり、長期的な対象地域の“理想とする将来像”を描くことを言う。

従って、事業化方針やスケジュール設定よりも、関係者の議論や検討を通じて、主要な4項目毎を基本に、ソフトを前提としたハード計画を中心とした将来構想を描くことを重視する。

なお、検討、構想の対象は、地域の実情に応じて、主要な4項目の全てとは限らず、その他の項目を選択する独自の自主的視点も重要である。

※7. 海業については、漁港漁場整備長期計画(令和4年3月)において次のように定義されている。
海業(海業)とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものをいう。(再掲)

- (2) 「漁村構想」策定に向けた作業の内容は、次表に示すとおりであり、後述する「1-4 漁村構想の整理様式イメージ」に示すアウトプットイメージを参照しながら作業を進めることが効果的である。

表 1-1-1 漁村構想策定に向けた作業の内容

検討・策定項目	作業の内容	
1 調査（現況の把握）	方針(構想)作成の基本となる、対象地域の地理的条件や経済・社会的条件の概要を整理・把握する（※1-4の1.漁村構想整理表イメージ1及び2、3参照）。	
2 問題点・課題の抽出	1の調査（現況の把握）に基づき、長期的な“漁村の目指す将来像”を検討、策定するために、ソフトを含めたハードの問題点、課題を抽出・整理する（※後述する図1-2-2及び、1-4の漁村構想整理表イメージ中の2.漁村構想図様式イメージの(1)漁村課題図参照）。	
3 目指すべき漁村の将来像（構想）の整理	2で整理した問題点・課題に基づき、長期的（20年後目標）な対象地域の“漁村の目指す将来像”すなわち構想内容を、漁業者始め住民参加の議論と合意形成のプロセスを通じて整理する。なお、将来像（構想）整理に当たっては、主要な4項目を基本に方針(構想)をまとめる方法が有効である（※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージの4の4-1～4-3参照）。	
3 2 個別将来像の方針・構想	① 水産業振興の方針（構想）	対象地域である漁村の基幹産業である水産業の20年後の“目指すべき漁村の将来像”を、関係者間の議論と合意形成プロセスを踏まえ、漁港整備を含めた必要施設の整備をイメージしながら、その考え方を文章で整理する。特に、漁港整備や利用については、下記②～⑤の個別構想や施設整備イメージと連携する部分が多く、これらを考慮しながら、20年後の漁港整備・利用の“目指す将来像”を、施設整備計画イメージとして整理する（※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-4参照）。 なお、漁港施設用地を①～⑤の各項目の構想実現のために有効利用しようとする場合、漁港利用の現状と今後の利用予測などを踏まえ、利用の可能性を検討することが必要である。
	② 生活環境整備の方針（構想）	対象地域である漁村の生活環境整備の20年後の“目指す将来像”を関係者間の議論と合意形成プロセスを踏まえ、必要な施設整備をイメージしながら、その考え方を文章で整理する（※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-4参照）。
	③ 大規模災害対策の方針（構想）	対象地域である地震・津波を始め想定される大規模自然災害に的確に対応する20年後の安全安心な漁村の“目指す将来像”を関係者間の議論と合意形成プロセスを踏まえ、必要な施設整備をイメージしながら、その考え方を文章で整理する（※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-4参照）。

	<p>④ 海業振興の方針 (構想)</p>	<p>対象地域である漁家所得向上や地域振興に向けた海業振興に向けた、20年後の“目指す将来像”を関係者間の議論と合意形成プロセスを踏まえ、必要な施設整備をイメージしながら、その考え方を文章で整理する(※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-4参照)。</p>
	<p>⑤ その他の方針 (構想)</p>	<p>上記①～④の検討項目以外に、対象地域である漁村に独自の構想テーマがある場合、そのテーマの改善・振興などに向けた、20年後の“目指す将来像”を関係者間の議論と合意形成プロセスを踏まえ、必要な施設整備をイメージしながら、その考え方を文章で整理する(※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-4参照)。</p>
<p>4 漁村振興のテーマ</p>		<p>対象地域である「漁村構想」が、漁業者や漁村住民などに周知され、今後の取組の原動力になるような、20年後を目標とした漁村構想のテーマ(“目指すべき漁村の将来像”)の方向性を一言で言い表し、関係者全員が理解できるようなキャッチフレーズを設定する(※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-1参照)。</p>
<p>5 漁村振興の目標</p>		<p>対象地域である「漁村構想」の目指す姿を、より具体的に関係者間で共有するため、上記4つの主要な項目他に合致した漁業を中心とした産業生産規模や人口・世帯数、交流人口や関係人口などの数値目標を設定する(※後述する1-4の1に示す漁村構想整理表イメージ4の4-2参照)。</p>
<p>6 構想図(ゾーン区分図) の作成</p>		<p>前述「3-2 個別将来像の方針・構想」の①～④他に示す、漁村構想の柱となる項目毎に、それぞれの方針(構想)の施設配置空間イメージを明確にするため、対象地域における構想図(ゾーン区分図)を作成する。 更に、ゾーン区分図には、4つの主要な項目他の大まかな施設整備の方針と概要を地形図に配置する。(※後述する図1-2-3及び1-4の2.漁村構想図様式イメージ(2)漁村構想図参照)。</p>

注：上表 3-2 個別将来像の方針を構成する4つの主要な項目は、「漁村計画」策定上の基本的切り口と想定されるが、対象地域によっては問題や課題がない場合もあることが考えられ、その場合は、漁村構想の記述に濃淡があっても構わない。

注：上表 3-2 の②に記載した、漁港施設の有効活用の考え方については、「漁港施設の有効活用ガイドブック(令和3年8月 水産庁漁港漁場整備部)」が参考となる。

1-2 漁村構想策定の基本方針と手順

「漁村構想」は、将来 20 年を見据えた長期的な“漁村の目指す将来像”を描くことで、関係者がその長期構想を理解、共有し、その後の「漁村基本計画」や具体的な個別施設の事業計画の基本となるものであり、将来の理想的な姿を描くスタンスが重要である。

また、策定主体は、市町村担当職員が基本となるが、関係する漁業者を含めた地域住民と十分な意見交換と合意形成のプロセスを踏むことが、自らの地域を自ら考える契機になると同時に、その後の「漁村基本計画」や個別施設の事業計画の検討、策定プロセスがスムーズに進むことにつながる。

(解 説)

「漁村構想」の策定の基本方針に基づく、基本構想策定の手順を以下に示す。

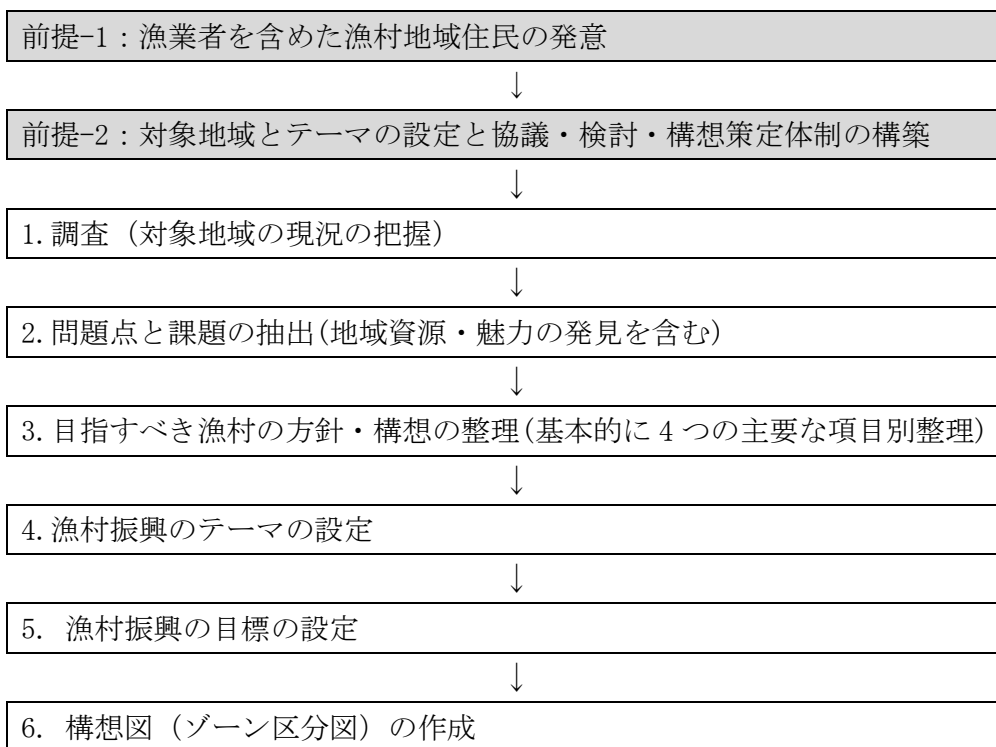


図 1-2-1 基本構想作成の流れ

1. 調査

漁業者を含めた漁村地域住民などの“漁村の目指す将来像”を策定することについての発意や要望をもとに、「漁村構想」作成対象地域、テーマを設定し、「漁村構想」作成の前提となる主要な4項目他を念頭に、対象地域のソフト・ハードにわたる現況把握のための調査を実施する。

(解 説)

対象地域の概況、水産業の現状、生活環境整備の現状、大規模自然災害対策の現状、海業の現状などに関する調査は、対象漁村の全体的状況の把握、「漁村構想」の策定などを進めるために必要な調査である。

また、社会組織と地域活動の現状、住民等の意向、その他全体の施設整備構想作成に必要な調査（既往計画調査等）は、「漁村構想」策定の背景となるソフト調査であり、重要である。

調査項目と調査方法の一覧を下表に示す。項目毎に、簡潔に整理することで良いが、「漁村構想」と関連づけながら調査し、分析する視点が重要である。

表1-2-1 漁村構想策定に必要な調査項目と方法

	調 査 項 目	調 査 方 法
1 地 域 の 概 況	(1) 位置と交通条件 市町村における当該集落の位置、市町村中心地区、DID 地区（人口集中地区）からの交通条件等	・市町村既往調査 ・漁港背後集落調査 等
	(2) 漁業集落の範囲 当該集落と市町村・行政区・字界や漁港区域等との関係、集落の面積、漁家の分布	・市町村既往調査 ・漁港背後集落調査 ・漁協聞取調査 ・現地調査 等
	(3) 人口・世帯の現状 市町村及び当該集落の人口・世帯数の推移、年齢構成、家族構成の特徴等	・国勢調査, 住民基本台帳等の既存資料の整理分析
	(4) 地区産業の現状 地区産業の構成と特徴（産業別生産性規模就業人口・水産業の位置等）、問題点等	・国勢調査, 市町村民所得統計等の既存資料の整理分析
	(5) 地勢の現状と集落の形態 地区の自然条件、集落の土地形状、集落の形状・密度等	・既存資料の整理分析 ・地形図の利用 ・観察調査等
	(6) 地域資源・魅力の発見 優れた伝統的建造物や景観、自然環境の内容や配置状況等	・既存資料の整理分析 ・観察調査等

2 水産業の 現 状	(1) 漁家と漁業形態 漁業形態（漁業種類・漁場・漁期・漁 労形態）、漁業経営の状況（階層・兼業・ 所得など）、漁業者の年齢構成と後継者 の有無等	・漁場センサス等の既 存資料の整理分析 ・漁協聞取調査、漁協 資料等の整理分析
	(2) 漁業生産量の推移 漁業種類別・魚種別の生産量・生産 金額の推移	・農林水産統計年報、 港勢調査、漁協資料 等の整理分析
	(3) 漁船の動向 漁船規模別登録漁船、利用漁船隻数 の推移	・港勢調査等の整理分 析
	(4) 水産物流通・加工の現状 陸揚量の推移、出荷配分、蓄養状況、 水産加工の種類と生産量等	・港勢調査、漁協資料 等の整理分析 ・漁協・流通加工団体 聞取調査等
	(5) 漁家生活の現状 漁業者の労働形態と生活時間、婦人・ 高齢者・子供などの漁業生産における 役割、健康管理・家庭管理の問題点等	・漁協・漁協婦人部聞 取調査等
	(6) 漁港整備及び利用の現状 1) 漁港整備の経緯と現状 長期計画別・年度別の整備内容、漁 港施設の現状と充足状況等 2) 漁港利用の現状 陸揚・準備・休憩・避難等の漁港利 用の現状と問題点等 近隣漁港との機能分担や再編・集約 の動き、低・未利用施設の多目的利用 状況等 3) 水産関連施設の現状 流通関連施設、準備関連施設等の機 能施設の現状と充足状況	・漁港台帳等の整理分 析 ・漁協聞取調査等 ・漁港港勢調査の整理 分析 ・漁協聞取調査等 ・漁協資料・漁港台帳 等の整理分析、漁協 聞取調査等
3 漁村生活環境 整備の現状 (その1)	(1) 道路交通の現状 対象地域の道路交通状況に係る現状 把握	・参考資料編第2章 2-2-1が参考になる
	(2) 飲雑用水供給の現状 対象地域の飲雑用水供給状況に係る 現状把握	・参考資料編第2章 2-1-1が参考になる
	(3) 排水・廃棄物処理の現状 対象地域のゴミ収集処理状況、水産 廃棄物処理状況に係る現状把握	・参考資料編第2章 2-1-2が参考になる
	(4) 防災・消防の現状 対象地域の防災・消防状況に係る現 状把握	・参考資料編第2章 2-3-1が参考になる

3 漁村生活環境 整備の現状 (その2)	(5) 緑地・広場の現状 対象地域の緑地・広場の状況に係る 現状把握	・参考資料編第2章 2-2-2が参考になる
	(6) 土地利用の現状 対象地域の土地利用の状況に係る現 状把握	・参考資料編第2章 2-2-4が参考になる
	(7) 公共公益施設の現状 対象地域の公共公益施設の状況に係 る現状把握	・前述1の(5)参照 ・参考資料編第2章が 参考になる
	(8) 地域資源の現状 対象地域の地域資源の状況に係る 現状把握	・本表1.地域の概況 の(6)地域資源・魅 力の発見が参考に なる
	(9) 住環境・事前防災の現状 対象地域の住環境・事前防災に係る 現状把握	・既往資料の整理分析 ・自治会等聞取 等
4 大規模自然 災害対策の 現 状	(1) 地域の組織・ネットワークの状況 対象地域の地域組織・ネットワー クに係る現状把握	・既往資料の整理分析 ・自治会等聞取 等
	(2) 被害想定 of 把握(参照：地域防災計 画など) 対象地域の被害想定に係る現状把 握	・既往資料の整理分析 ・参考資料編第2章 2-2、2-3が参考にな る
	(3) 避難計画の状況(参照：ハザードマ ップなど) 対象地域の避難計画の状況に係る 現状把握	・既往資料の整理分析 ・参考資料編第2章 2-2、2-3が参考にな る
	(4) 防災・減災対策の現状 対象地域の防災・減災対策の状況 に係る現状把握	・既往資料の整理分析 ・参考資料編第2章 2-2、2-3が参考にな る
5 海業の現状	(1) 海業の動向 対象地域の海業の動向・状況に係る 現状把握	・既往資料の整理分析 ・本表1の(6)参照 ・参考資料第3章が参 考になる
	(2) 域外との交流や移住の状況 対象地域における域外との交流や 移住の状況に係る現状把握	・既往資料の整理分析 ・漁協・自治会等聞取 ・参考資料第3章が参 考になる
6 社会組織と 地域活動の 現 状	漁協及び同女性部・青年部等の漁協組織 自治会・町内会・老人会・婦人会・青年 会等の地域団体などの構成員数、年間の 活動状況、施設利用状況、地区の年間行 事・祭りなどの状況について調査する。	・漁協・自治会など聞 取調査等

7 住民等の意向	長期的「漁村構想」に関する主要な問題及び課題認識と、10年後を目標とした“漁村の目指す将来像”に関する全体方針、施設整備の意向について、住民意向調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民アンケート調査や意見交換会(ワークショップ等) ・漁協、地域団体等聞取調査 ・生活改良普及員・水産普及指導員など聞取調査
8 その他全体の施設整備構想作成に必要な調査	(1) 既往計画調査 「漁村構想」策定に際して、考慮しておくべき関連既往計画を整理しておく。 ・漁港事業、海岸事業、漁場整備事業、交付金事業、その他関連する事業計画、市町村総合計画・関連する主要プロジェクト等の既往計画を整理する。 ・対象地域に関わる、浜の活力再生プラン、広域浜の活力再生プラン、渚泊、その他の海業関連計画、大規模自然災害を想定した事前復興計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・既往構想、計画の収集・分析・整理
	(2) 市町村の財政状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の既往関連指標・資料

なお、漁村計画の策定、検討にあたり、漁業者、水産関係事業者を含めた住民など関係者の意向収集や構想に関する合意形成は重要であり、以下に、住民など関係者の合意形成手法を例示する。

【住民参加の手法例】

構想、基本計画づくりの過程で、住民の意見を過不足なく聞き、必要十分な意見交換を行うことが重要である。このような、住民参加の構想、基本計画づくりには、以下に示すように既に確立された、いくつかの代表的な手法がある。これらの手法を有効に活用することが効果的である。

1) 住民アンケート調査の実施

対象地域の問題点・課題や将来ビジョンの方針などについて、関係住民などにアンケートを実施し、意向を定量的に把握する方法が一般的であり、有効である。

なお、アンケートの場合、一方向の意見発信になりがちで、集計結果に参加者の不満が残る場合もあるため、調査後に結果の説明と意見交換の場を設けるなどの配慮が必要である。

2) 住民懇談会（ワークショップ）の実施

漁村計画を含めた住民参加のまちづくりの進め方として、住民懇談会は、有効であり、一方通行にならないワークショップ方式を採用する場合が多い。双方向

の意見交換という点で、後戻りのない合意形成に適している。

主な、ワークショップの方法としては、以下のようなものがある。

① カード法(KJ法)

まず、コーディネーターが主導し、既存の問題点・課題の抽出や、構想、基本計画の素案(たたき台)などに関する問題点・課題や改善施策、将来像に関するキーワードを1枚のカードに必ず1件記述してもらう。

次に、記述されたカードを同じ項目でグループ分けする。その後、出揃ったカードを一覧図にしてまとめ、グループ化し、項目単位及び項目間の関係を考えることが基本的な手順になる。

カード化することで多くの情報が集まり、その情報を整理することで意見交換が活発となりやすいメリットがある。

② ブレインストーミング法(BS法)

テーマに基づき自由な雰囲気の中で発想する方法であるが、前提として、「批判厳禁(相手の意見を一切批判しない)」、「自由奔放(突飛な考えやアイディア、一見程度が低いと思われる意見全てを受け入れる)」、「質より量(数を出すことに専念する)」、「便乗発展(前の人との類似意見や改善意見を認める)」といった4つの基本方針に基づき実施することで、より効果的となる意見抽出と合意形成の方法である。

③ワークショップをスムーズに進めるために

ワークショップ(住民懇談会など)をより円滑かつ効果的に進めて、有効な成果を得るために、以下のような補足的方法を導入することも重要な視点である。

③-1. 分かりやすい説明ツールの活用

コーディネーターは、一般の人にも分かりやすいビジュアルツール(パースや模型、航空写真と組み合わせたモニタージュなど)を多用して、関係住民などの本質的理解を促すことに配慮することが効果的である。最近では、一般に普及してきたドローンを用いて対象地域の現状を共有するといった方法も考えられる。

③-2. 有識者やコンサルタント等の招聘

地域の将来ビジョンを描く祭、議論すべき項目やテーマによっては、多岐にわたる専門知識や知見が必要になる場合、外部有識者やコンサルタントなど専門家を住民懇談会(ワークショップ)に招聘、参加してもらうことが有効にはたらく場合がある。

2. 問題点と課題の抽出

1の調査を踏まえて、対象漁村の現状を診断・分析し、20年後の“漁村の目指す将来像”の検討に向けた問題点や整備課題を抽出する。診断・分析と問題点・整備課題の抽出に当たっては、対象漁村の長期的（20年目標）将来の状況を考慮し、住民など関係者参加の下に検討する。

（解 説）

(1) 診断・分析

調査をもとに、対象地域の「漁村構想」策定の前提となる4つの主要な項目を基本に、現状を診断・分析する。診断・分析に当たっては、現在の状況を把握するとともに、将来(20年目標)の状況（例えば、将来の人口、世帯数や漁業の状況や漁港利用状況、大規模自然災害発生予想など）を踏まえて診断することも必要である。

(2) 問題点と課題の抽出

調査結果の診断・分析をもとに、①水産業（関連する漁港整備や利用を含む）、②生活環境を始め、③大規模自然災害対応、④海業振興などの4つの主要な項目を基本に、問題点と整備課題を抽出・整理する。

問題点と整備課題の抽出は、住民懇談会の開催やアンケート調査、対象地域の特性・問題点マップの作成などを行うなど、構想作成担当者である市町村職員だけでなく、住民など関係者と一緒に行うことが重要である。

また、単に現状の問題点を把握するだけでなく、地域資源や景観など構想対象地域の良い所を話し合い、良い所を残したり、活用する視点を関係者間で共有することが重要である。

問題点、課題は、上記4つの主要な項目を基本に、文章でその概要を整理（※1-4の1.漁村構想整理表イメージ参照）するとともに、次図（図1-2-2）に示す地域の特性・問題点マップにまとめておくと、その後の構想検討に役立つ。

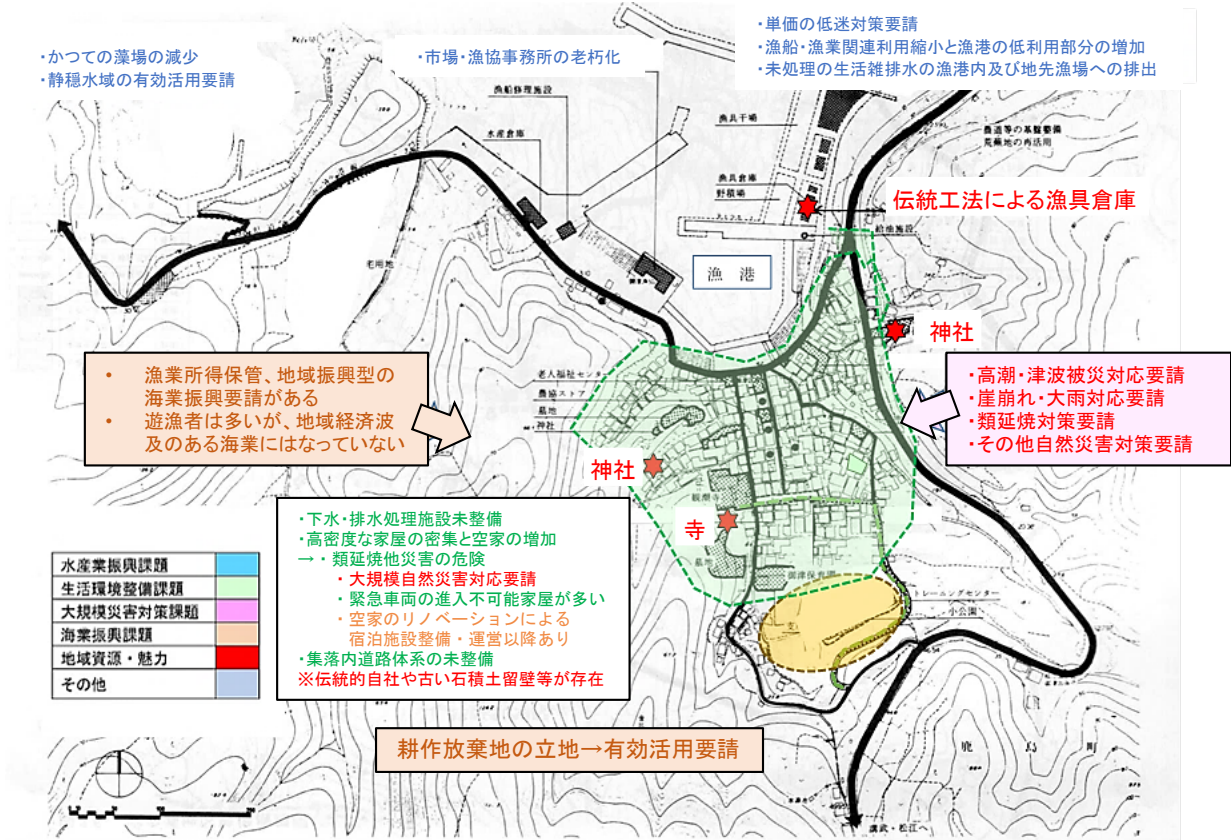


図 1-2-2 地域の特性・問題点マップの作成イメージ(個別漁港背後集落対象の場合)

3. 目指すべき漁村の将来像の整理

調査、問題点と課題の抽出を踏まえ、20年後の将来を見据えた“目指すべき漁村の将来像”を整理する。

“目指すべき漁村の将来像”の整理に当たっては、調査、問題点と課題抽出の項目毎に、改善すべき点を網羅しつつ、将来的な状況変化予測を加味しながら、長期的、総合的な漁村振興のビジョンの全体像を描くと同時に、4つの主要な項目（①水産業振興、②漁村生活環境整備、③大規模自然災害対策、④海業振興）を基本に、地域の独自性によっては“⑤その他”を含めた方針（構想）として整理する。

目指すべき漁村の将来像の整理に当たっては、事業化や実現性よりも、関係者が、理想とする将来像について十分に議論することが重要である。

（解 説）

(1) 目指すべき漁村の将来像の項目別整理

目指すべき漁村の将来像は、課題の所在や構想の意義を明確にするため、「漁村計画」の4つの主要な項目（①水産業振興、②漁村生活環境整備、③大規模自然災害対策、④海業振興）を基本に、ソフトを前提としたハード計画を念頭においた構想の方針としてとりまとめる。これらの方針は、後述する4.漁村振興のテーマ、5.漁村振興の目標及び、空間的構想である6.構想図（ゾーン区分図）の策定の基本となる。

1) 水産業振興の目指すべき将来像

地域の問題や課題に対応し、漁業形態と生産規模、漁業経営、漁業就業者、漁場の保全と整備、栽培漁業、流通加工に加え、生活環境整備や大規模自然災害対策、海業振興などを踏まえた、漁港施設を始めとした水産業施設整備などの将来像について、施設整備方針を含めて明らかにする。

2) 漁村生活環境整備の目指すべき将来像

地域の問題や課題とともに、漁港整備を含めた水産業振興、大規模自然災害対策、海業振興の目指す将来像を受けて、道路交通、飲雑用水供給、排水・廃棄物処理、防災・消防、緑地・広場、住環境改善、環境・景観維持保全などの将来像について、施設整備方針を含めて明らかにする。

3) 大規模自然災害対策の目指すべき将来像

地域の問題や課題に対応し、大規模災害被災を念頭に、防災・減災及び事前復興計画などの将来像について、施設整備方針を含めて明らかにする。

4) 海業振興の目指すべき将来像

地域の就業所得状況や地域振興に関わる問題や課題に対応し、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した海業振興による新たな地域就業所得機会の創出と地域振興の将来像について、施設整備方針を含めて明らかにする。なお、海業振興に当たっては、健全収支を前提とした持続的経営が求められ、場合によっては民間事業者などとの連携により運営が可能になることも想定した地域の合意形成が重要になる。

5) その他の目指すべき将来像

1)～4)の主要な4項目以外に、地域独自の問題点・課題に対応すべき将来像を検討すべきと判断された場合は、4項目にこだわらず、地域の自主的選択として検討する。

(2) 長期的・総合的視点に立った「理想とする将来像」を描く

“目指す漁村の将来像”は、問題の個別的、当面的課題の解決だけでなく、「理想とする将来像」を描くこと、また、大規模自然災害などが発生した場合も想定しておくことが重要であり、長期的・総合的視点に立って整理する。

(3) 既往計画との整合性確保

20年後を想定した将来像(構想)の整理に当たっては、既往計画である市町村総合計画の空間計画イメージであるマスタープランや関連する水産基盤整備計画(漁港漁場整備長期計画)、事前復興計画を含めた地域防災計画や地区防災計画と矛盾のない、整合性のとれたものにする必要がある。従って、対象地域に関わる上記既往計画の内容を確認するとともに、将来像(構想)に的確に反映させる。

4. 漁村振興のテーマ

“目指す漁村の将来像”をイメージするに当たり、調査、問題点と課題の抽出に基づき、4つの主要な項目（場合によってはその他項目を含む）毎に網羅的に構想を検討する方法もあるが、特に、大事にしたい漁村振興のテーマ、言い換えればキャッチフレーズがあると「漁村構想」が多くの住民など関係者に共有され、その後の具体的取組の原動力になる。

「漁村構想」をひとことで表すテーマを決めることが重要である。

（解 説）

漁村振興のテーマを明確にすることは、20年後を想定した「漁村構想」（“目指す漁村の将来像”）を、関係者が具体的に認識でき、構想にストーリーと方向性を与えることになる。

その際、前述の3. 目指すべき漁村の将来像の整理の(1)で述べた、“目指すべき漁村の将来像”の4つ（場合によってはその他を含む5つ）の主要な項目別整理の中から、特に対象漁村にとって重要と考えられるテーマを抽出する方法が有効である。

例えば、下表に示すようなキャッチフレーズがイメージされるが、構想の主たるテーマは、地域の思いがこもった独自性や親しみやすさが重要であり、これらの例を参考に、関係者の議論により決定する。

表 1-2-2 漁村振興のテーマ設定例

主要項目	テーマ(キャッチフレーズ)例
①水産業振興が主なテーマの場合	儲かる漁村づくり 跡取り漁家の多い漁村づくり 水産業が輝く漁村づくり ここだけの魚を食卓に 等
②漁村生活環境整備が主なテーマの場合	暮らしやすい漁村づくり 住みよい漁村づくり 近代的で快適な漁村づくり 等
③大規模自然災害対策が主なテーマの場合	安心・安全な漁村づくり 誰一人とり残さない安全な漁村づくり 災害に強い漁村づくり 等
④海業振興が主なテーマの場合	にぎやかな漁村づくり 交流と観光の漁村づくり 交流人口・関係人口の拡大 出会いと感動の漁村づくり 新しい産業創出をめざして 等
⑤その他項目が主なテーマの場合	美しい漁村づくり なつかしい漁村づくり UI ターンの漁村づくり 等

注：テーマは、主要項目別に、当該地域の「構想」の主旨や目標を分かりやすく示すものであり、単一の項目のテーマを強調したものでもよいし、複数の項目のテーマを組み合わせたものでもよい。

なお、これらの構想のテーマは、前述「第1編 第1章の1-1の2 漁村計画」の内容の図 1-1-2 漁村計画の概要」で述べたように、状況の変化に応じて実施する漁村計画の5年毎の見直しの機会に変更することがあり得る。

5. 漁村振興の目標

「漁村構想」は、20年後を見据えた、“目指す漁村の将来像”を描く作業であるが、その構想が実現した場合の漁村振興の「目標」を、なるべく定量的に示すことが重要である。ただし、構想段階で20年後の厳格な数値目標を設定することが、構想の自由度を奪う可能性もあり、場合によっては、厳格な数値化目標にこだわる必要はない。

漁村振興の「目標」は、目指す漁村の将来像や漁村振興のテーマにリンクするものであり、定住人口や漁家所得（漁業所得）や地域経済などの指標が考えられる。

（解 説）

長期的な“目指す漁村の将来像”を、最も重視するテーマに関して数値化して示す。その際、前述3. 目指すべき漁村の将来像の整理の(1)で述べた、4つの主要な項目（場合によってはその他を含む5つ）別の“目指すべき漁村の将来像”の全てで数値目標を設定する必要はなく、むしろ、漁村振興の主要な4つ又は5つのテーマの項で選択した、対象地域にとって重要なテーマとリンクした数値目標の設定が適切である。

例えば、次表に示すような目標が、前述したテーマ（キャッチフレーズ）とリンクしながら設定されることがイメージされるが、構想段階で厳格過ぎる数値目標を設定することが、構想策定内容の自由度を狭めるような場合は、柔軟かつ緩やかな目標設定でも構わない。

表 1-2-3 漁村振興のテーマ設定例

主要項目	目標の設定例
①水産業振興が主なテーマの場合	地域の総水産業生産額 漁業者1人当たり所得額 1漁業経営体当たり所得額 魚価向上 等
②漁村生活環境整備が主なテーマの場合	下水道普及率 4m以上の道路への接道率 Wi-Fi 普及率等 IT 環境指標
③大規模自然災害対策が主なテーマの場合	地域住民の避難確保率 住民の防災意識の向上 避難・防災訓練、研修等の開催回数 事前復興計画の進捗状況 等

④海業振興が主なテーマの場合	新たな地域総生産額 地域経済波及額 新たな地域内雇用者数 交流・関係人口 等
⑤その他項目が主なテーマの場合	市町村・都道府県の観光情報掲載状況 マスコミ等での取り上げ頻度 伝統的建造物群保存地区指定 UI ターン者数 等

注：定量的数値目標の設定が難しい場合は、必ずしも具体的な数値を設定しなくてもよい。

なお、これらの構想の目標設定についても、4又は5つのテーマの場合と同様、状況の変化に応じて実施する漁村計画の5年毎の見直しの機会に変更することがあり得る。

6. 漁村構想図（ゾーン区分図）の作成

「漁村構想」の空間イメージを明確にするために、漁村構想図（ゾーン区分図）作成の前提となる、①水産業振興、②生活環境整備、③大規模災害対策、④海業振興の4つの主要な項目に関する“漁村の目指す将来像”毎にゾーニングしたゾーン区分図を作成することを基本とするが、地域の問題点・課題の所在によっては、特化した項目に集約すること、あるいは4つの主要項目以外の選択も可能である。

更に、ゾーン区分毎に、構想の基本方針を記述する。

（解 説）

対象地域の現状と、前述3. 目指すべき漁村の将来像の整理の(1)で述べた、“目指すべき漁村の将来像”の4つの主要な項目（①水産業振興、②生活環境整備、③大規模災害対策、④海業振興）を基本とした整理を基に、それぞれの項目毎の施設整備方針の空間配置ゾーニングイメージを地形図に配置することで、長期的漁村整備のゾーン区分図を作成する。

なお、対象地域の“漁村の目指す将来像”が、4つの主要な項目全てに該当しない場合は、該当する項目のみのゾーン区分図で構わないし、地域の実情に応じてその他の項目を選択してもよい。

(1) 漁村構想図（ゾーン区分図）の記載内容

漁村構想図（ゾーン区分図）は、“漁村の目指す将来像”の方針（※3. 目指すべき漁村の将来像の整理の(1) 目指すべき漁村の将来像の項目別整理参照）を、空間的に明らかにするものであり、ゾーン区分を前提に、4つの主要な項目を基本に、将来像を明らかにする構想の基本方針を地形図に配置する。

その後の「漁村基本計画」や個別施設の事業計画に発展する漁村計画マスタープランに位置付けられ、「漁村基本計画」や個別施設の事業計画は、この漁村構想図の中から抽出されるものである。

漁村構想図(ゾーン区分図)には、対象地域(陸域及び海域)の範囲について、以下の現状と構想(施設整備方針など)を記載する。その際、既存の保全区域等の設定区域や優れた自然環境や景観要因の配置の現状他規制条件や地域資源に十分配慮する。

1) 水産業振興ゾーン

①水産業振興ゾーンの設定と地形図への配置

②長期(20年後目標)的な水産業振興方針と施設整備イメージの記述

2) 生活環境整備ゾーン

①生活環境整備を促進すべき重点ゾーンの設定と地形図への配置

②長期(20年後目標)的な生活環境整備方針と施設整備イメージの記述

3) 大規模災害対策ゾーン

①大規模災害対策ゾーンの設定と地形図への配置

②長期(20年後目標)的な大規模災害対策方針と施設整備イメージの記述

4) 海業振興ゾーン

①海業振興ゾーンの設定と地形図への配置

②長期(20年後目標)的な海業振興方針と施設整備イメージの記述

5) その他ゾーン

①地域の実情に応じた主要な4項目以外の項目に係るゾーン設定と地形図への配置

②長期(20年後目標)的なその他項目の振興方針と施設整備イメージ方針の記述

(2) 構想図(ゾーン区分図)の作成手順

1) 4つの主要な項目別ゾーン区分

構想図(ゾーン区分図)は、対象地域の、①水産業振興(※漁港漁場施設他水産業振興関連施設含む)、②生活環境整備(道路網(段階別の道路配置)や主要施設・住居(居住区域など)、③大規模災害対策(避難、防災・減災施設など)、④海業振興に関わる施設(海業振興関連施設)の4つの項目を基本に、現状と課題を踏まえ、項目毎に重点的に施設整備など施策が必要な区域をそれぞれゾーン区分する。

地域の実情により、4つの主要項目を基本としたゾーン区分は空間的に重なることも考えられるが、まずは“漁村の目指す将来像”を重視し、空間的重複などは問題ない。

2) ゾーン毎の長期的施設整備方針の記述

1) で区分したゾーン毎に、①水産業振興、②生活環境整備、③大規模災害対策、④海業振興、⑤その他の長期的な“目指す漁村の将来像”と施設整備イメージをゾーン区分図に記載する。

ここでは、地域の抱える問題や課題を踏まえながら、現実的な事業化の可能性や実現性に捉われず、長期的な地域の“目指す漁村の将来像”を優先させることが重要である。

長期（20年目標程度）を見据えた漁村構想図（ゾーン区分図）作成の手順は同様ではなく、フィードバックを繰り返して作成するが、一般的な手順を参考として、以下に示す。

（現状の地形図への記述）

- ①海域の現状（漁場利用、禁漁区域、漁業権、増養殖場、藻場・干潟・岩礁・砂浜、漁場整備に関わる施設など）を地図上に落とす。
- ②陸域の現状（道路網一幅員別等の道路の段階を示したもの、主要漁港施設、主要公共公益施設、居住区域など）を地図上に落とす。
- ③大規模災害対応施設（避難タワー、避難路、避難広場、防潮堤など）を地図上に落とす。
- ④各種海業振興関連施設や歴史的・景観的価値その他海業振興に活用可能な地域資源の立地を地図上に落とす。
- ⑤自然、農用地等保全する区域や景観上の重要なポイントや区域をチェックする。

（構想・方針）

- ①水産業振興に関する設定ゾーン内の漁場利用、禁漁区域など漁場保全区域、漁業権の配置、増養殖場・漁場整備に係る施設などの海域利用、漁港施設の配置、漁港区域、漁業・水産業関連施設の配置について、現状を踏まえた水産業振興の長期的方針を文章化するとともに、施設整備方針を図上に記載する。
- ②生活環境整備に関する設定ゾーン内の主要道路の配置と、生活環境整備に係る各種施設の配置について、現状を踏まえた生活環境整備の長期的方針を文章化するとともに、施設整備方針を図上に記載する。
- ③大規模災害対策に関する設定ゾーン内の防災・減災施設（避難タワーや避難路・避難広場、防潮堤等）の配置について、現状を踏まえた大規模災害対策の長期的方針を文章化するとともに、施設整備方針を図上に記載する。
- ④海業振興に関する設定ゾーン内の既存の海業資源の立地や海業振興関連施設の立地の状況、地域の取組意欲などの現状を踏まえた海業振興の長期的方針を文章化するとともに、施設整備方針を図上に記載する。

なお、状況の変化に応じて実施する漁村計画の5年毎の見直しの機会に構想の内容を変更することがあり得る。

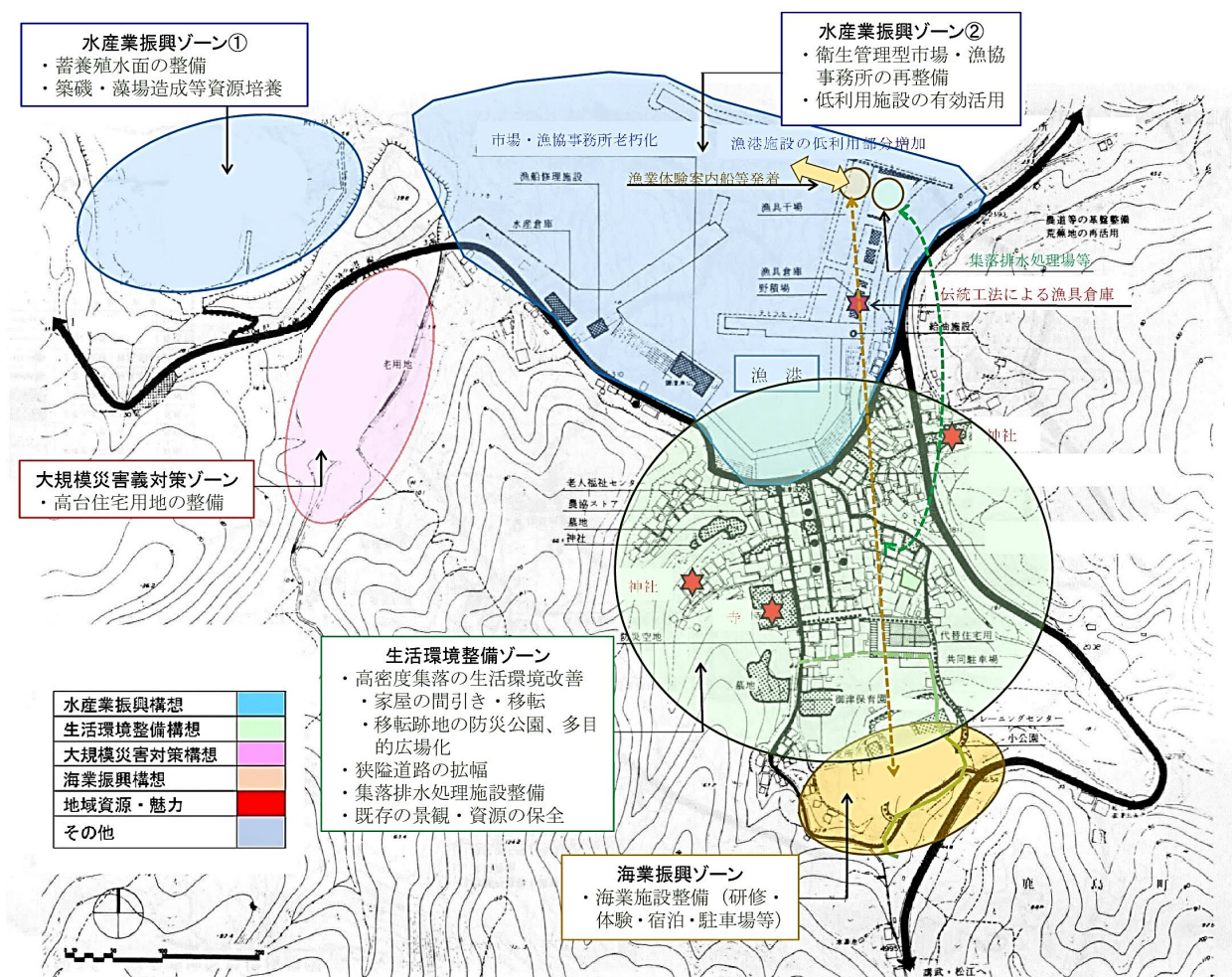


図 1-2-3 構想図（ゾーン区分図）のイメージ（個別漁港背後集落対象の場合）

※ここでは、個別漁港背後集落を対象とした構想図（ゾーン区分図）のイメージを示しているが、構想のテーマや取り組む項目によっては、広域的な複数の漁港漁村で構成される範囲や市町村単位、市街地単位での検討が必要となる。

※このような広域的な圏域を単位とした「漁村計画」の策定は、個別の漁港背後集落だけでは解決できないテーマや項目に一定の方向性を見出すことにつながると同時に、圏域単位の“まちづくり”を考えるよい機会になることが期待される。

※圏域の持続的維持・発展に関わる広域的視点での考察・検討が要となり、地域の実情など必要に応じて、より広域の対象地域（複数の漁港及び漁業集落の組合せ単位）を、計画作成主体が設定することが重要である。なお、広域的構想策定の視点としては、長期的将来の集落配置や事前復興、広域的水産振興、都市・まちづくりと漁村集落との関連など地域によって多様な検討テーマが想定される。

1-3 漁村構想作成の際の留意事項

漁村構想作成に当たっては、以下の点に留意する。

- ①自然環境や景観との調和
- ②漁港施設の集約化
- ③集落内の施設の集約配置
- ④漁村の魅力を活かす
- ⑤IT、通信環境の改善整備
- ⑥PDCA サイクルを踏まえた定期的構想内容の見直し

また、漁村をとりまく状況は常に変化するものであり、概ね 5 年毎の構想内容の見直しが望ましい。

(解 説)

(1) 自然環境や景観と調和した計画とする

漁村の魅力の一つは、恵まれた自然と独自の景観にある。漁港整備や生活環境用地を確保するに当たっては、できるだけ自然環境や景観を保全する配置を検討し、護岸などを整備する場合には自然や景観と調和した形態・工法を検討する。

(2) 漁港施設の集約化を図る

漁村の居住区域内に分布する共同漁具倉庫、加工場などの漁業関連施設は、施設利用の利便性、集落内の環境改善の観点から、できるだけ漁港区域内に集約化することを検討する。

(3) 集落内の施設を集約配置する

漁村のような小規模な集落では、公園、集会研修施設等の人が集まる施設を分散化することは適当ではなく、利用の向上、アメニティの形成等から集約配置して拠点性を高めることが望ましい。用地取得が容易なことから集落の端に広場施設等を設ける例があるが、利用度が低下したり、管理が十分できない場合もある。漁港は、人流・物流の結節点であり、漁港を中心に集落が形成されている場合が多い。また、漁業者や漁家夫人が漁港に滞在する時間は長く、利用度の向上や広場で遊ぶ子供の安全の確保等からも漁港と一体的に人が集まる施設を整備し、集落の拠点性とアメニティを高めることが適当である。

(4) 漁村の魅力を活かす

高密度集落の居住空間、特に路地空間には道祖神や共同井戸などの立地や、さまざまな生活資材などがみられ、安全で密度の高い交流や遊びの場であり、訪れる人には発見と学習の場でもある。そのため、排水施設の整備による衛生環境の

改善、外周道路の整備と利便性の向上、倉庫棟の間引きとポケット広場の整備による交流空間、防災安全性の向上、細街路の舗装方法の改善など、整備が比較的容易で、高密度居住空間の良さを失わず、溢路を改善する手法を工夫することが重要である。

(5) IT、通信環境の改善整備

水産業振興に資する今後のスマート水産業推進に加え、生活環境整備、防災対策、海業振興のあらゆる場面で、パソコンやスマートフォンなどの情報受発信システムや Wi-Fi 環境の整備などが求められている。多くの漁村地域で整備が遅れている IOT や ICT 関連施設整備についても、中長期ビジョンである漁村計画を検討する際の重要な視点である。

(6) PDCA サイクルを踏まえた定期的構想内容の見直し

漁村をとりまく状況は日々刻々と変化しているため、20 年後を見据えた「漁村構想」の前提となる現状や問題点・課題も変化する。従って、PDCA サイクルを念頭に、構想内容や前提などについて 5 年毎（漁港漁場整備長期計画や漁港漁場基本計画などの改定年次に合わせることも適切）程度の見直しが有効である。

1-4 漁村構想の整理様式イメージ

1. 漁村構想整理表イメージ

都道府県	地区名	策定主体	策定年度	目標年度
1. 地区の概況				
※当該地区の立地、人口、水産業依存度等の現況について概略整理				
3	3-1.地区の問題点・課題の総括			
現況				
・				
課題等	3-2.個別項目別問題点・課題(※項目によって問題点・課題検討地域(範囲)が基本設定地域(範囲)と異なる場合は、項目毎にその旨を記載)			
	①水産業振興上の問題点・課題			
	②生活環境整備上の問題点・課題			
	③大規模災害対策上の問題点・課題			
	④海業振興上の問題点・課題			
	⑤その他の問題点・課題			
	※社会組織と地域活動の現状・問題点・課題概要			
	※漁村振興等に資する優れた地域資源立地概要			
	3-3.住民の意向等(アンケート、懇談会、ワークショップ等の結果)			
2. 構想の地域(範囲)				
※本欄には、区域の簡単な説明だけで、別紙(図面)でも可				
※項目によって対象地域範囲が異なる場合は、その旨記述				
4	4-1.漁村振興のテーマ			
構	4-2.漁村振興の目標			
想	4-3 個別項目別構想(※項目によって構想(方針)の検討対象地域の範囲が基本計画設定範囲と異なる場合、項目毎にその旨を記載)			
	4 ①水産業振興の構想(方針)			
	4 ②生活環境整備の構想(方針)			
	項目別構想 ③大規模災害対策の構想(方針)			
	方針 ④海業振興の構想(方針)			
	⑤その他の構想(方針)			
5. 構想実現に向けての留意事項				
※上位計画や関連既往計画との調整等に関する事項を記述				

2. 漁村構想図様式イメージ

(1) 漁村課題図

漁村課題図											
	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #4a90e2;"></td> <td>水産業振興課題</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #90ee90;"></td> <td>生活環境整備課題</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ff69b4;"></td> <td>大規模災害対策課題</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ff7f50;"></td> <td>海業振興課題</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3;"></td> <td>その他</td> </tr> </table>		水産業振興課題		生活環境整備課題		大規模災害対策課題		海業振興課題		その他
	水産業振興課題										
	生活環境整備課題										
	大規模災害対策課題										
	海業振興課題										
	その他										

注:その他については、問題点と課題とともに、漁村構想のテコとなり得る地域資源の立地などの所在を表示する

